中國新聞
8月7日(水)
発行所
広島市中区土橋町7番1号
〒730-8677
中国新聞社
電話(082)236-2111(受付案内台)
郵便振替口座 01370-0-57
ホームページ
http://www.chugoku-np.co.jp/

報復の連鎖断ち和解を

被爆57周年式典 広島市長平和宣言

米大統領訪問促す

米国による原爆投下から五十七回目を迎えた六日、広島市中区の平和記念公園で、原爆死没者慰霊式・平和祈念式・平和記念式典が、あった。原爆投下の八時十五分、約四万五千人の参列者が一分間の黙とう。秋葉忠利市長は「平和宣言」で、昨年九月の米同時中枢テロに触れ、ブッシュ大統領に報復の連鎖を断ち切る「和解」を呼び掛けた。

【2・3・5・22・24・25・28・29面に関連記事、4面に写真グラフ】

式典は午前八時、原爆死没者慰霊式で始まった。この一年に新たに亡くなった、死者が確認された四千九百七十七人の名前を記した二冊を、秋葉市長と遺族代表が原爆投下直前に納めた。名簿は七十五冊、二十二万六千八百二十八人となった。

秋葉市長は平和宣言で、「憎しみと暴力、報復の連鎖」を断ち切る和解、さらに、ブッシュ大統領に、テロ撲滅を強調し、「国際連合の先頭に立って、核兵器廃絶の展望を示す」ことを求めた。

小泉純一郎首相は、コーナーや、一九四五年で、被爆後の街並みを円形の壁面に再現した祈念館で、空間から、約十五分間で、見学した。

小泉首相は、花束をさ

追悼空間で花束をささげる小泉首相

首相、追悼祈念館に献花

公的機関で債務処理

高速道 運営は特殊会社

民営化委一致

日本道路公団など「道路関係四公団」の民営化を審議する委員会(委員長=宮内義彦オリックス会長)は、「第三の集団」(特殊法人など)の債務処理は、「道路関係四公団」の債務だけを行う公的機関(道路保有機構)と、「保有機構と固定資産を譲渡する特殊会社」に分割する方向で一致した。

特殊会社は、収入の大半を債務返済に充てられるリットがあるとの意見が出た。

今後は、四公団すべてを保有機構方式の変化にするかどうか焦点。民営化後の通行料金や償還後も永久有料とすべきかなどの点では、意見は分かれた。

両道路整備計画の整備路線(約二千四百キロ)のうち、事業費が合計約十兆円に最も近くなる第一東京、第二東京、第一名古屋、第二名古屋、第一大阪、第二大阪の六路線の建設・管理・債務処理の方法を、「高速道路リース方式」で、「道路保有機構」と、「民営化推進委員会」が、「道路保有機構」は、「道路公団の債務は、「道路保有機構」は、「道路公団の債務は、「道路保有機構」は、「道路公団の債務は